

□議員名：中村博行

1 防災について

論点	釜石の奇跡や深夜の長野県北部地震が共助、普段の訓練の重要性、教訓を与えている。本市の自主防災組織の活動実態はどうであるか。
回答	自主防災組織数は 280 で、組織率は 93%であるが、活動には地区でかなりの温度差がある。訓練等補助金の申請から約 40 団体の活動が認められる。市としても自主防災組織や地区セーフティネットワークの活動の活性化と機能強化に取り組んでいる。

論点	東下津地区の内水排除について、調査終了後の計画についてその進捗状況はどうなっているか。地元への説明会の予定はあるのか。
回答	平成 24 年度に、狭間川について解析業務を実施し、今年はその成果を受けて基本計画の策定を実施している。地元に約束したとおり、年次計画で取り組んでいるので、何もしない年はない。説明会については来年度以降に時期を見てすることになる。

2 空き家について

論点	空き家条例が施行されて 2 年が経つが、その効果と適用状況はどうか。
回答	対策を行う姿勢を明確にでき、情報提供者が増加した。勧告・命令等の指導強化が図られた。部局間連携の充実により、空き屋対策委員会を設置した。適用状況は受付件数 105 件、解決済み 58 件、解体撤去 20 件、未解決 47 件のうち指導中 35 件、調査中 12 件である。

論点	空き家の活用について、「検討プロジェクト」が動き出したようだが、構成メンバー、協議内容はどうか。
回答	市長の意向により、全庁の若手・中堅職員に募集をかけ、応募のあった 9 名と関係部署の生活安全課長が進行役、企画課長がオブザーバーとして 2 回の会議を開催し、本市の魅力、対象となる空き家についてフリートーク形式で進めてきた。毎月 1 回開催していく。

3 住宅政策について

論点	昭和30年代に建設されたものを含め、老朽化した市営住宅について更新、新設の計画はないか。
回答	現在23団地1,464戸の市営住宅を管理している。建築後26年から61年経過したものが7割、5年から25年のものが3割の状況で、構造により、耐用年限に違いがある。今後の考え方は劣化状況と需要、財政状況を踏まえた中で必要と思われる地域に建設する。

論点	厚陽や埴生地区の活性化、人口流入に民間の力を活用した住宅建設計画は考えられないか。
回答	民間による住宅団地の整備については歓迎するが、市が新たな住宅団地を整備する予定はない。市としては特定の校区に限らず、全市的な観点から定住人口増加のため、住・教育・子育て環境の充実、公共交通、地域医療など多方面にわたって住みよさ向上をめざす。

4 厚陽小中学校の将来像について

論点	合併して10年になる。児童・生徒数の確保に校区の再編を考える時期に来ていると思うがどうか。また、将来ビジョンはどうか。
回答	厚陽小学校の児童数は、今後6年間は減少し、約6割程度で、61名と見込まれているが、複式学級の発生はない。中学生も6年後、現在とほぼ同数の41名と見込まれていて、教育活動の推進に支障はないが、再編については関係団体の理解が必要で、検討していく。